

引き下げに留まるか関税戦争「休戦」

2019/3/6

3月下旬に米中首脳会談「手打ち」へ大詰め協議

ペンス副大統領「第2の『鉄のカーテン』演説」を仕掛けた対中強硬派ハドソン研究所マイケル・ピルズベリー中国戦略センター長の「対中軟化」と見紛う発言やトランプ大統領の20年再選戦略を見据えて大詰めの米中通商協議が3月下旬の米中首脳会談で関税戦争「休戦」を迎えそうだ。だが、休戦は関税撤廃でなく飽くまで引き下げに留まり米株最高値の昨秋と違い今春の米景気と企業業績先行きには重石が残るそうだ。

対中強硬派の元祖ピルズベリー博士の「変質」

世界の耳目が2回目の米朝首脳会談(2月27-28日)一点に集まっていたその直前(25日)、米ワシントンで保守系シンクタンク「ハドソン研究所」(ケネス・ワインシュタイン所長)が『自由で開かれたインド太平洋戦略』と題したセミナーを開催した。

そこでペンス副大統領やポンペオ国務長官に対中強硬策を進言してきた同研究所マイケル・ピルズベリー中国戦略センター長が、以下のような対中軟化論を唱えて出席者を驚かせた。

「戦略的に空虚でほとんど無意味なレトリックで中国を刺激しかねないことに十分注意すべきであり、(中国が)何を求めようとしているのか、熟考すべきだ」。

同セミナーには、トム・ローズ副大統領首席戦略官、日本から兼原信克官房副長官補(国家安全保障局次長)がパネリストとして参加、いずれも同戦略を高く評する発言を行い、日米の立場が概ね一致していることを再確認した。

ところが、ピルズベリー氏、日本が勝手に主導して「自由で開かれたインド太平洋戦略」を提唱していることが気に食わない様子で、「予期せぬ対中強硬派の『対中軟化』とも受け止められる発言にセミナー参加者は大いに驚愕した」(在NY米金融筋)という。

かつて、米中蜜月時代にピルズベリー氏はネイティブ顔負けの流暢な中国語を操り、中国人民解放軍幹部と深くつながっていたとされるだけに、日本主導の中国「隔離政策」の側面がある同インド太平洋戦略に条件反射的な嫌悪を示した可能性がある。

もっとも、ピルズベリー発言を良く解釈すれば、「軍事的・経済的実効性が中途半端な形で同戦略を推進すれば、かえって中国を強化しかねないため、やるならもっと長期的かつ戦略的・徹底的にやるべきだと警鐘を鳴らす意図があった」(在NY金融筋)とされる。

ハドソン研究所ピルズベリー博士といえば、中国

「国慶節」の祝賀ムードを吹き飛ばした昨秋10月4日ハドソン研究所で行われたペンス副大統領の中国批判演説「第2の『鉄のカーテン』演説」を仕掛けた人物である。

ペンス副大統領は演説冒頭、「今日私がここへ来たのは、尊敬するピルズベリー博士などに招かれ、米国民が知っておくべきことをお伝えしようと思ったからだ。それは中国政府が、政治的、経済的、軍事的手段及びプロパガンダを使って、米国に干渉してきているということだ」と名指し批判。

その上で同副大統領は、「そもそも中国が世界第2位の経済大国になれたのは、米国の投資によるところが大きい。それなのに中国共産党は、関税、割り当て、為替操作、強制的な技術移転、知的財産の窃盗等を行ってきた。中国の安全保障機関は、米国の最先端技術の窃盗の黒幕となり大規模な軍事転用を図ってきた」と痛烈に批判した。

このペンス「第2の『鉄のカーテン』演説」を仕掛けたのが、演説冒頭に名前が挙がったピルズベリー博士であり、長年にわたり国防総省やCIA(米中央情報局)で対中戦略を担当、著書『China 2049』で中国の世界制覇の野望に逸早く警鐘を鳴らした。

一方、米ブルームバーグ通信が1日までに「早ければ3月半ばに米中首脳会談を開催して貿易協議で合意する可能性がある」と報じ、米WSJ紙(3日付)電子版は、「米中両政府が貿易協議で追加関税引き下げを議論している」と報じて米中摩擦解消による世界経済の減速懸念が後退して1日の米ダウ平均110ドル高の反発、4日の日経平均は1ドル112円への円安を受けたリスク選好ムードに200円超の続伸となった。

撤廃は困難視される米中関税戦争「休戦」

「大豆の生産地アイオワ州は、習近平氏が河北省正定県書記時代の1985年、訪米代表団の一員として訪問した地で大豆生産農家の事情に詳しく、中国にも豚餌の大豆不足で豚が痩せて困窮する養豚場の増加もあり中国は閣僚級協議で大豆やトウモロコシなど年300億ドル(約3.3兆円)に上る農産品の輸入拡大を提案、トランプ大統領の歓心を買った」(在NY金融筋)。

トランプ大統領はかかる米国産の農産品への関税削減を求める一方、交渉が妥結した場合に米国が課す関税引き下げの可能性を示唆している。米WSJ紙によれば、中国は農産品や化学品など2018年に課した報復関税を取り下げる旨提案し、米国は制裁関税のうち一部を取り下げる方向で検討していると

いう。

これまで米中両政府は、中国の構造問題で一定の合意に達した場合、18年に互いに課した追加関税をどう扱うか議論を続けてきたが、トランプ大統領は3月下旬にもフロリダ州の自身の別荘で習近平国家主席と首脳会談を開催、撤廃か引き下げか、決着するとされる。

米国内ではムニューシン財務長官ら穏健派が関税の即時撤廃を唱える一方、合意後も既存の関税を残して圧力を保つべきだとのライトハイザー-USTR代表やナバロ大統領補佐官など強硬派の意見が根強い。

通商協議合意と関税引き下げ期待に先週末1日の米ダウ平均は前日比110ドル高の4日ぶり反発と2万6026ドルで越週、4日の日経平均株価は米中「関税戦争」休戦期待に中国・上海株が一時3%高と急伸したほか1ドル=112円近辺の円安を好感して日経平均は上げ幅を一時250円に広げた。

もっとも、米景気は1日発表の米2月ISM製造業景況感指数が前月比-2.4ptの54.2と16年11月以来2年3ヶ月ぶり低水準に沈み、景気の分水嶺「50」は上回るも「生産」や「雇用」に「新規受注」など主要項目が軒並み悪化、先行き減速感が根強い。

トランプ大統領の就任以来アニマルスピリット高揚のメルクマールとして高水準が続いた全米自営業者連盟(NFIB)中小企業「楽観度指数」も昨夏8月にピークを打ち、年明け1月5ヶ月連続の悪化と

なって16年11月以来の低水準へ不冴え感が目立つ。

米シシガン大学2月消費者態度指数(確報値)こそ前月比で回復したものの、速報値からは低下、さらにアトランタ連銀が1日公表した「GDPナウ」1-3月期の実質GDPは、前期比年率0.3%と事実上のゼロ成長となり衝撃が走った。18年10-12月期は2.6%と予想比上ぶれたが、政府機関閉鎖等の影響で1-3月期の大幅減速が投資家心理に暗い影を投げかけそう。

すでに、投資家心理の7つの指標を分析し、市場の「欲望」と「恐怖」の度合いを示す米CNN「Fear & Greed Index」(恐怖と欲望指数)は3月1日現在、中立水準を超え72へと「欲望」過多へと「買われ過ぎ」過熱感を示唆している。

同CNN「欲望・恐怖指数」は昨年12月24日に「4」、翌25日クリスマスに「2」という極端な恐怖状態に陥り、明らかに売られ過ぎ状態に陥り、ムニューシン財務長官が12月23日、米銀大手CEO(最高経営責任者)に電話、リーマンショック09年以来の招集となる大統領「金融市場作業部会」を招集に底入れた後、「欲望指数」が急回復している。

一部「強気派」は米S&P500指数の史上最高値更新の可能性を指摘するが、昨秋と今春では米景気と企業業績の減速懸念というファンダメンタルズに大きな違いがあり、撤廃でなく引き下げに留まれば、株価伸び悩みが不安視される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を

負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。